

日本高配当株フォーカス (プレミアジャパン) 【運用報告書(全体版)】

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

第 **6** 期
決算日 2022年4月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 プレミアジャパン・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■プレミアジャパン・マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資し、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 プレミアジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
2 期 (2018年 4 月26日)	12,178	1,300	21.4	87.3	11.2	634
3 期 (2019年 4 月26日)	11,076	0	△ 9.0	91.1	8.1	597
4 期 (2020年 4 月27日)	10,112	0	△ 8.7	95.9	3.0	483
5 期 (2021年 4 月26日)	12,256	650	27.6	93.8	3.5	549
6 期 (2022年 4 月26日)	12,736	150	5.1	95.4	3.2	577

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)
(期 首) 2021年 4 月26日	円 12,256	% —	% 93.8	% 3.5
4 月末	12,239	△0.1	93.8	3.5
5 月末	12,364	0.9	93.8	3.5
6 月末	12,459	1.7	94.2	3.5
7 月末	12,298	0.3	94.6	3.4
8 月末	12,492	1.9	94.9	3.5
9 月末	12,866	5.0	95.3	3.5
10 月末	12,612	2.9	95.4	3.5
11 月末	12,072	△1.5	95.5	3.5
12 月末	12,597	2.8	95.6	3.5
2022年 1 月末	12,564	2.5	95.5	3.4
2 月末	12,611	2.9	95.3	3.3
3 月末	13,101	6.9	95.4	3.3
(期 末) 2022年 4 月26日	12,886	5.1	95.4	3.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,256円
期末	12,736円 (既払分配金150円(税引前))
騰落率	+5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

当ファンドは、プレミアジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 製造業を中心に企業業績の回復が進んだこと
- 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと
- 衆議院選挙の結果を受け、政局の安定が期待されたこと
- 内外金利差の拡大を背景に円安が進んだこと

下落要因

- 新型コロナウイルスのオミクロン型が世界的に蔓延したこと
- 半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと
- 米国でテーパリング（量的緩和の段階的縮小）や政策金利の引き上げが始まったこと
- ロシアがウクライナに侵攻したこと
- 原油をはじめとした商品市況が上昇し、原燃料高が懸念されたこと

投資環境について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

期間における日本株式市場は、上下動を繰り返しながら、ほぼ横ばいで終わりました。

日本株式市場

期間の初めから2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動の正常化の遅れなどが重石となり上値の重い展開となりました。9月上旬から11月にかけては、国内政局の安定化が好感されて上昇した後は、中国景気の減速懸念や変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への警戒感が高まったことを受けて下落しました。12月は変異ウイルスに対する過度な警戒感が和らいだことからやや戻り歩調となりましたが、2022年年明け後は、

新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速懸念から調整色を強めましたが、3月下旬にかけてはウクライナ情勢が膠着状態になったことや円安が急ピッチに進んだことから値を戻す展開となりました。4月に入ってから、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、FRB（米連邦準備制度理事会）が今後の金融引き締めに積極的である姿勢が明らかとなり、反落しました。

ポートフォリオについて（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

当ファンド

主要投資対象であるプレミアジャパン・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れ期間末の実質的な株式組入比率は95.4%、株式先物組入比率は3.2%としました。

プレミアジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期間を通じて9割以上に保ちました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、小売業、保険業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	150
(対基準価額比率)	(1.16%)
当期の収益	150
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,736

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、プレミアジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

プレミアジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

日本株式市場は、米国における政策金利の引き上げ継続や近い将来の量的引き締め観測を背景に、上値の重い展開を予想します。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇に加え、景気循環分析からも、世界景気は減速のフェーズに入りつつあり、警戒が必要とみています。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

1万口当たりの費用明細（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	133円	1.056%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は12,625円です。
（投信会社）	(64)	(0.506)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(64)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.075	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.073)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(1)	(0.010)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	144	1.140	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

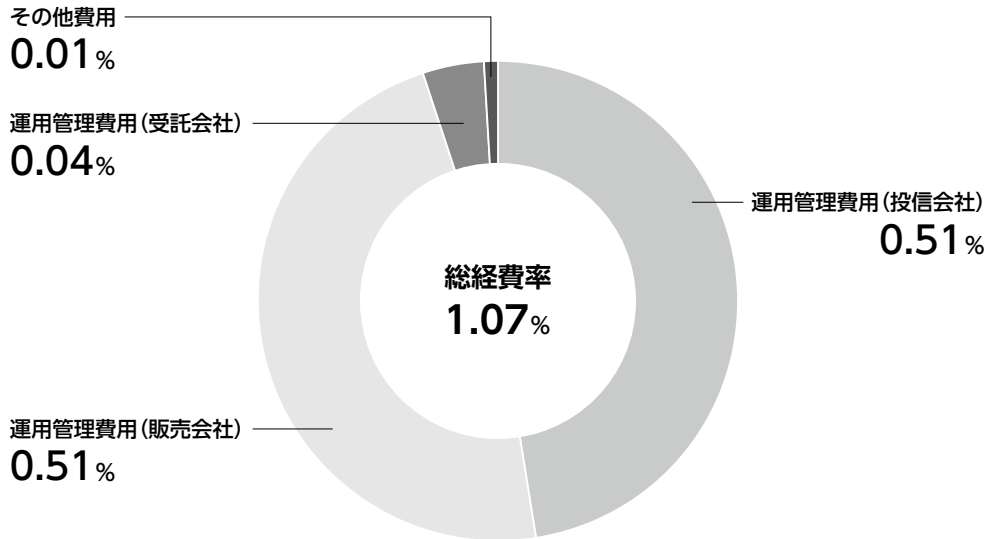
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 16,840	千円 28,917	千口 17,434	千円 30,070

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

項 目	当 期
	プレミアジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	569,489千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	533,286千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 329,842	千口 329,249	千円 577,437

※プレミアジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は329,249,133口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
プレミアジャパン・マザーファンド	千円 577,437	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,099	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	587,537	100.0

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年4月26日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	587,537,041円
コール・ローン等	242,357
プレミアジャパン・マザーファンド(評価額)	577,437,129
未 収 入 金	9,857,555
(B) 負 債	9,855,738
未 払 収 益 分 配 金	6,803,684
未 払 解 約 金	413
未 払 信 託 報 酬	2,995,815
そ の 他 未 払 費 用	55,826
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	577,681,303
元 本	453,578,996
次 期 繰 越 損 益 金	124,102,307
(D) 受 益 権 総 口 数	453,578,996口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,736円

※当期における期首元本額448,006,745円、期中追加設定元本額20,973,257円、期中一部解約元本額15,401,006円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年4月27日 至2022年4月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,554,326
売 買 益	34,121,999
売 買 損	△ 567,673
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,030,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	27,523,925
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	57,847,824
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,534,242
(配 当 等 相 当 額)	(32,054,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,479,644)
(G) 合 計 (D + E + F)	130,905,991
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,803,684
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	124,102,307
追 加 信 託 差 損 益 金	45,534,242
(配 当 等 相 当 額)	(32,127,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,406,745)
分 配 準 備 積 立 金	78,568,065

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,760,546円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,763,379
(c) 収益調整金	45,534,242
(d) 分配準備積立金	57,847,824
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	130,905,991
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,886.07
(f) 分配金	6,803,684
1 万 口 当 た り 分 配 金	150

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	150円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

プレミアジャパン・マザーファンド

第6期（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年5月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。 ■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
2 期 (2018年 4 月 26 日)	円		%	%	%	百万円
	15,103		22.6	78.2	10.0	708
3 期 (2019年 4 月 26 日)	13,868	△	8.2	90.7	8.1	600
4 期 (2020年 4 月 27 日)	12,802	△	7.7	95.3	3.0	486
5 期 (2021年 4 月 26 日)	16,507		28.9	94.6	3.5	544
6 期 (2022年 4 月 26 日)	17,538		6.2	95.4	3.2	577

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 4月26日	円 16,507	% -	% -	% 94.6	% 3.5
4月末	16,485	△0.1		93.8	3.5
5月末	16,668	1.0		93.7	3.5
6月末	16,812	1.8		94.1	3.5
7月末	16,610	0.6		94.3	3.4
8月末	16,886	2.3		94.6	3.5
9月末	17,405	5.4		94.9	3.5
10月末	17,078	3.5		95.5	3.5
11月末	16,362	△0.9		95.4	3.5
12月末	17,088	3.5		95.5	3.5
2022年 1月末	17,059	3.3		95.3	3.4
2月末	17,138	3.8		95.0	3.3
3月末	17,818	7.9		95.0	3.3
(期 末) 2022年 4月26日	17,538	6.2		95.4	3.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 製造業を中心に企業業績の回復が進んだこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと
- ・ 衆議院選挙の結果を受け、政局の安定が期待されたこと
- ・ 内外金利差の拡大を背景に円安が進んだこと

下落要因

- ・ 新型コロナウイルスのオミクロン型が世界的に蔓延したこと
- ・ 半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと
- ・ 米国でテーパリング（量的緩和の段階的縮小）や政策金利の引き上げが始まったこと
- ・ ロシアがウクライナに侵攻したこと
- ・ 原油をはじめとした商品市況が上昇し、原燃料高が懸念されたこと

▶ **投資環境について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）**

期間における日本株式市場は、上下動を繰り返しながら、ほぼ横ばいで終わりました。

日本株式市場

期間の初めから2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動の正常化の遅れなどが重石となり上値の重い展開となりました。9月上旬から11月にかけては、国内政局の安定化が好感されて上昇した後は、中国景気の減速懸念や変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への警戒感が高まったことを受けて下落しました。12月は変異ウイルスに対する過度な警戒感が和らいだことからやや戻り歩調となりましたが、2022年年明け後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速懸念から調整色を強めました。3月下旬にかけてはウクライナ情勢が膠着状態になったことや円安が急ピッチに進んだことから値を戻す展開となりました。4月に入ってから、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、FRB（米連邦準備制度理事会）が今後の金融引き締めに積極的である姿勢が明らかとなり、反落しました。

▶ **ポートフォリオについて（2021年4月27日から2022年4月26日まで）**

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

株式組入比率

期間を通じて9割以上に保ちました。

業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、小売業、保険業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年4月27日から2022年4月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

日本株式市場は、米国における政策金利の引き上げ継続や近い将来の量的引き締め観測を背景に、上値の重い展開を予想します。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇に加え、景気循環分析からも、世界景気は減速のフェーズに入りつつあり、警戒が必要とみています。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	13円 (12) (0)	0.074% (0.073) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.075	

期中の平均基準価額は17,096円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		143 (10.1)	293,969 (-)	128.1	275,519

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		77	78	-	-

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	569,489千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	533,286千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月27日から2022年4月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月27日から2022年4月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

プレミアジャパン・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月26日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株		千株		千円
建設業 (5.0%)					
ショーボンドホールディングス	—	1.7	—	—	9,146
コムシスホールディングス	2.4	—	—	—	—
オリエンタル白石	12.1	12.4	—	—	2,814
西松建設	1.1	1.5	—	—	5,625
五洋建設	8.5	—	—	—	—
ライト工業	3	3.1	—	—	5,877
中電工	0.8	0.7	—	—	1,428
関電工	2.3	3.5	—	—	2,828
エクシオグループ	3.1	—	—	—	—
食料品 (2.0%)					
日本ハム	—	0.9	—	—	3,712
アサヒグループホールディングス	1	1.1	—	—	5,077
キリンホールディングス	3.9	—	—	—	—
キュービー	1	1	—	—	2,177
繊維製品 (0.5%)					
富士紡ホールディングス	0.4	0.3	—	—	922
日本毛織	2	2	—	—	1,914
化学 (4.4%)					
クレハ	0.9	0.6	—	—	5,754
セントラル硝子	0.8	0.7	—	—	1,651
デンカ	1.7	—	—	—	—
エア・ウォーター	6	—	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	2.3	—	—	4,225
東京応化工業	0.2	—	—	—	—
アイカ工業	1.3	—	—	—	—
旭有機材	0.9	0.4	—	—	741
三洋化成工業	0.3	0.2	—	—	965
太陽ホールディングス	1	1.3	—	—	3,991
ノビアホールディングス	0.6	0.8	—	—	4,000
バルカー	—	1.1	—	—	2,772
医薬品 (5.8%)					
武田薬品工業	1.3	—	—	—	—
アステラス製薬	6.8	8	—	—	16,336
エーザイ	0.2	—	—	—	—
小野薬品工業	—	3.6	—	—	11,628
キッセイ薬品工業	—	1.5	—	—	3,795
石油・石炭製品 (1.0%)					
出光興産	—	1.6	—	—	5,336
ガラス・土石製品 (0.2%)					
A G C	1.2	—	—	—	—
フジミインコーポレーテッド	0.5	—	—	—	—
ニチアス	1.7	0.5	—	—	1,152
非鉄金属 (0.8%)					
DOWAホールディングス	0.7	—	—	—	—
アサヒホールディングス	3.5	2	—	—	4,238
金属製品 (1.5%)					
トーカロ	—	2.9	—	—	3,625

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
横河ブリッジホールディングス	2.4	—	2.5	—	4,630
機械 (2.9%)					
タクマ	1.8	1.5	—	—	2,100
ソディック	3.2	—	—	—	—
荏原製作所	0.6	1	—	—	5,950
フジテック	1.5	—	—	—	—
マックス	0.6	1.4	—	—	2,146
日本ビラー工業	—	2.3	—	—	5,940
スター精密	2.3	—	—	—	—
電気機器 (2.1%)					
日立製作所	1.5	1.5	—	—	8,862
富士電機	2.2	0.5	—	—	2,810
輸送用機器 (6.3%)					
デンソー	1.6	0.9	—	—	6,636
トヨタ自動車	1.7	12.9	—	—	28,122
その他製品 (—)					
トッパン・フォームズ	3	—	—	—	—
オカムラ	2.3	—	—	—	—
電気・ガス業 (1.5%)					
大阪瓦斯	1.6	4	—	—	8,520
陸運業 (1.5%)					
ハマキョウレックス	0.3	0.8	—	—	2,272
日本通運	0.5	—	—	—	—
センコーグループホールディングス	7.4	7.2	—	—	6,249
九州旅客鉄道	2.6	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.7%)					
住友倉庫	2.2	0.9	—	—	1,940
上組	2.2	3.4	—	—	7,463
情報・通信業 (17.4%)					
三菱総合研究所	—	0.8	—	—	3,048
アルテリア・ネットワークス	—	0.3	—	—	394
大塚商会	0.8	—	—	—	—
B I P R O G Y	1.2	1.9	—	—	6,156
兼松エレクトロニクス	0.8	0.8	—	—	3,028
日本電信電話	6.2	8.9	—	—	33,490
K D D I	2.5	4.3	—	—	18,356
ソフトバンク	3.6	—	—	—	—
光通信	0.3	0.2	—	—	2,952
D T S	—	2	—	—	5,578
S C S K	0.9	4.6	—	—	9,531
アイネス	2.3	1.6	—	—	2,337
T K C	0.7	0.6	—	—	2,004
N S D	3.2	3.1	—	—	7,021
J B C Cホールディングス	1.2	1.2	—	—	1,740
卸売業 (13.4%)					
あらた	—	0.6	—	—	2,046
東京エレクトロン デバイス	0.4	—	—	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	2	1.1	—	—	2,841
T O K A Iホールディングス	4.2	4.3	—	—	3,698

プレミアジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱食品	—	1.6	5,016	
第一興商	0.6	0.4	1,386	
伊藤忠商事	7.4	2.3	8,919	
丸紅	—	5.1	7,117	
豊田通商	0.6	1	4,600	
兼松	2.9	—	—	
三井物産	3.8	3.3	10,233	
三菱商事	0.6	3	12,912	
キャノンマーケティングジャパン	—	1.5	4,110	
伊藤忠エネクス	3	3	3,153	
オートバックスセブン	3.4	1.9	2,557	
因幡電機産業	1.5	2	5,036	
小売業 (8.5%)				
エービーシー・マート	0.9	1.5	7,815	
J.フロント リテイリング	2.6	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	0.8	2.1	11,915	
日本瓦斯	6.1	3.1	4,702	
しまむら	—	0.7	7,847	
丸井グループ	—	3	6,687	
イズミ	1.2	1.7	4,668	
サンドラッグ	—	1	2,957	
銀行業 (6.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	7.8	1,989	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.5	27.2	20,242	
りそなホールディングス	8.8	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	2.2	8,771	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.9	2,135	
証券、商品先物取引業 (—)				
SBIホールディングス	0.6	—	—	
保険業 (6.3%)				
SOMPOホールディングス	2.1	2	10,258	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.4	1.5	5,671	
第一生命ホールディングス	2.1	3.2	8,086	
東京海上ホールディングス	1.5	1.6	10,859	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
その他金融業 (4.0%)				
全国保証	2.3	2.3	10,292	
アルヒ	1.6	—	—	
オリックス	3.8	5.1	11,926	
不動産業 (3.3%)				
日本駐車場開発	16.7	36.4	5,605	
野村不動産ホールディングス	0.6	1.7	5,045	
オープンハウスグループ	1.2	—	—	
平和不動産	1.2	1.2	4,800	
スターツコーポレーション	1.2	1.2	2,788	
イオンモール	0.6	—	—	
サービス業 (3.9%)				
ユー・エス・エス	3.3	2	4,238	
日本管財	1.1	1.1	3,031	
セコム	—	0.7	6,249	
応用地質	1.6	1.6	3,115	
イオンディライト	1.7	1.7	4,583	
合計				
		株数・金額	千株	千円
		銘柄数<比率>	101銘柄	93銘柄
			247.4	272.4
			550,922	550,922
			<95.4%>	

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄別	期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 18	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 550,922	% 93.5
コール・ローン等、その他	38,023	6.5
投資信託財産総額	588,945	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	587,845,769円
コール・ローン等	24,527,643
株 式(評価額)	550,922,640
未 収 入 金	4,202,441
未 収 配 当 金	8,513,045
差 入 委 託 証 拠 金	△ 320,000
(B) 負 債	10,406,012
未 払 金	548,420
未 払 解 約 金	9,857,555
そ の 他 未 払 費 用	37
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	577,439,757
元 本	329,249,133
次 期 繰 越 損 益 金	248,190,624
(D) 受 益 権 総 口 数	329,249,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,538円

※当期における期首元本額329,842,889円、期中追加設定元本額16,840,640円、期中一部解約元本額17,434,396円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本高配当株フォーカス(プレミアジャパン)329,249,133円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年4月27日 至2022年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,775,144円
受 取 配 当 金	16,785,630
受 取 利 息	337
そ の 他 収 益 金	159
支 払 利 息	△ 10,982
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,328,142
売 買 益	61,009,582
売 買 損	△ 43,681,440
(C) 先 物 取 引 等 損 益	34,200
取 引 益	2,635,600
取 引 損	△ 2,601,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 468
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	34,137,018
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	214,612,749
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 12,636,443
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,077,300
(I) 合 計(E+F+G+H)	248,190,624
次 期 繰 越 損 益 金(I)	248,190,624

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。